

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太 田 一 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	304,357	349,515	659,396
純営業収益	(百万円)	252,654	278,242	532,220
経常利益	(百万円)	83,944	98,569	184,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	71,465	69,183	148,490
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95,342	43,852	217,005
純資産額	(百万円)	1,338,721	1,346,356	1,434,680
総資産額	(百万円)	21,664,680	23,183,711	23,001,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.94	40.41	87.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.57	40.03	86.28
自己資本比率	(%)	5.3	5.4	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	438,095	117,638	725,966
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	165,761	356,943	13,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	106,675	77,899	343,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,232,521	3,190,837	2,920,509

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.75	14.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していたことから、期中平均株式数から当該株式の数を控除しております。なお、当該信託は平成27年7月に終了しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第78期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(13) 海外事業に関するリスク

当社グループは現在、アジアを中心とする新興国市場を含め、海外における事業基盤の構築に取り組んでおります。

海外の事業基盤は、国内の事業基盤と比較すると、お客様の取引ニーズの変動や市場環境、政治・金融・経済情勢の変動の影響をより強く受け易く、これらの変動の程度やリスク管理の状況によっては減収又は損失を被る可能性があります。また、海外事業については、投下した資本並びに収益が為替リスクに晒されていることや、現地における法規制等の変更により、当社グループ又は当社グループが出資する合弁会社等の事業が制約を受ける可能性があるほか、投下資本の価値が変動する可能性があります。

(16) 流動性リスク

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っております。このため、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要となります。しかし、市場環境の変化や当社グループ各社の財務内容の悪化などにより、資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

当社グループの資金調達が困難になった場合には、保有する資産を圧縮する等の対応が必要となります。しかし、市場環境の悪化により市場全体の流動性が低下すると、当社グループが売却しようとする資産のうち信用度の低い資産の流動性はより一層低下し、保有資産の処分ができなくなったり、取得原価を大幅に下回る価格であっても売却せざるを得なくなるリスクがあります。

こうした流動性リスクが顕在化した場合、当社グループの事業活動に制約を受ける可能性や、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,495億円（前年同期比14.8%増）となりました。受入手数料は総額で1,565億円（同12.1%増）、トレーディング損益が727億円（同5.1%減）となりました。金融収支は248億円（同1.8%増）、純営業収益は2,782億円（同10.1%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費371億円（同2.0%増）、人件費949億円（同8.2%増）などにより、合計で1,868億円（同5.5%増）となりました。

この結果、経常利益は985億円（同17.4%増）となりました。

これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は691億円（同3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	対前年 増減率	平成26年 9月期	平成27年 9月期	対前年 増減率
リテール部門	110,807	121,712	9.8%	35,219	42,206	19.8%
ホールセール部門	85,977	95,642	11.2%	23,770	29,615	24.6%
アセット・マネジメント部門	26,664	27,563	3.4%	16,051	16,797	4.6%
投資部門	4,002	5,946	48.6%	3,266	4,840	48.2%
その他・調整等	25,202	27,377		5,636	5,109	
連結計	252,654	278,242	10.1%	83,944	98,569	17.4%

[リテール部門]

日本株取引が拡大したことや、ファンドラップ関連の収益が増加したことなどから、純営業収益は1,217億円（前年同期比9.8%増）、経常利益は422億円（同19.8%増）となりました。

[ホールセール部門]

日本株の顧客フローの増加や、債券販売が好調だったことなどにより、純営業収益は956億円（前年同期比11.2%増）、経常利益は296億円（同24.6%増）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

公募株式投信の販売が好調だったことや、運用資産残高が拡大したことなどから、純営業収益は275億円（前年同期比3.4%増）、経常利益は167億円（同4.6%増）となりました。

[投資部門]

投資案件の回収が進んだことなどにより、純営業収益は59億円（前年同期比48.6%増）、経常利益は48億円（同48.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23兆1,837億円（前連結会計年度末比1,821億円増）となりました。内訳は流動資産が22兆6,258億円（同4,351億円増）であり、このうち現金・預金が3兆2,480億円（同2,623億円増）、有価証券が2兆2,027億円（同4,271億円減）、トレーディング商品が8兆2,179億円（同863億円減）、有価証券担保貸付金が7兆4,050億円（同6,768億円増）となっております。固定資産は5,578億円（同2,530億円減）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は21兆8,373億円（同2,704億円増）となりました。内訳は流動負債が19兆6,716億円（同3,177億円増）であり、このうちトレーディング商品が5兆8,250億円（同1,892億円減）、約定見返勘定が1,936億円（同946億円減）、有価証券担保借入金が7兆9,930億円（同4,398億円増）、銀行業における預金が2兆9,651億円（同2,195億円増）となっております。固定負債は2兆1,617億円（同473億円減）であり、このうち社債が1兆2,214億円（同423億円増）、長期借入金が8,709億円（同754億円減）となっております。

純資産合計は1兆3,463億円（同883億円減）となりました。株主資本については、「(8)資本の財源及び流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は1,050億円（同306億円減）、非支配株主持分は798億円（同1,079億円減）となっております。また、繰延ヘッジ損益は230億円（同37億円増）、為替換算調整勘定は432億円（同91百万円増）となっております。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結納税グループの課税所得	36,255	35,498	12,727	16,566	19,262

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産111億円のうち、提出会社を親会社とする連結納税会社の計上額合計は96億円であります。

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を1,493億円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	61,841
営業投資有価証券関連損益	13,599
繰延ヘッジ損益	12,309
退職給付に係る負債	12,120
投資有価証券評価損	9,232
減損損失	9,206
賞与引当金	8,494
商品有価証券・デリバティブ	5,594
減価償却超過額	4,308
事業税・事業所税	3,233
貸倒引当金	2,017
未実現利益の消去	1,846
金融商品取引責任準備金	1,267
その他	11,552
繰延税金資産小計	156,624
評価性引当額	121,886
繰延税金資産合計	34,738
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	46,016
その他	5,079
繰延税金負債合計	51,096
繰延税金資産の純額	16,358

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減及び銀行業における預金の増減などにより1,176億円の減少（前年同四半期は4,380億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入などにより3,569億円の増加（同1,657億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入や社債の償還による支出などにより778億円の増加（同1,066億円の増加）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,703億円増加し、3兆1,908億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、増勢に陰りが見られました。先進国経済は底堅い推移を示したものの、新興国経済の減速が足かせとなりました。平成27年4 - 6月期にはギリシャの債務返済が延滞となり、中国では株価の急速な下落が発生するなど、金融市場での混乱が相次ぎましたが、さらに7 - 9月期には、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に、世界的にリスク回避の動きが加速したことで株価が下落するなど、金融市場では不安定な動きが見られました。

米国経済は平成27年1 - 3月期には、輸出の減少を主因に成長ペースが急速に鈍化したものの、4 - 6月期に入り堅調な推移を示しました。個人消費が加速したことに加え、住宅販売が堅調な推移を示すなど、家計部門が強さを取り戻しました。一方、企業部門に関しては、7 - 9月期に入り生産に底入れの動きが見られました。金融面では引き続き緩和的な状況が続いています。ただし、雇用環境を中心とした米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は年内の利上げ方針を明らかにしています。

欧州経済は、緩やかな回復が続きました。原油価格下落と金利の低下に加えて、就業者数の増加や賃金の伸び率の加速も個人消費を下支えしました。大幅なユーロ安の進行にもかかわらず平成27年1 - 3月期に伸び悩んだ輸出も、4 - 6月期には勢いを取り戻しました。一方で、総固定資本形成が減少に転じたことや在庫がマイナスに寄与したことで、4 - 6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は1 - 3月期比+0.4%に留まりました。物価面では、消費者物価指数に見るインフレ率は前年同月比ゼロ%近辺での推移が続いており、ECB（欧州中央銀行）の目標とする水準には遠く及ばず、ECBは平成27年1月に決定した量的緩和政策を継続しています。緩和的な金融環境であるものの、ギリシャ問題が再発したことは市場に大きな影響を与えました。ギリシャ政府案と債権団案の折り合いがつかず、6月30日に予定されていた、IMFへの資金返済が延滞となりました。このような状況に直面したギリシャは銀行窓口の封鎖や資本規制を実施し、資金の海外流出の防止を図った結果、同国の実体経済・金融市場は大きな打撃を受けました。ギリシャで7月に実施された緊縮策受け入れの是非を問う国民投票では、緊縮反対派が多数を占める結果となりましたが、最終的にはギリシャ政府が債権団の提案を受け入れ、事態は一応収束に向かうこととなりました。政治面では中東情勢の混乱を受けて急増した難民への対処がユーロ圏の大きな課題として浮き彫りになっています。

新興国では減速傾向が強まっています。中国経済の不振が各国に伝播したことが、新興国全体の景気の足取りが鈍くなっている最大の要因です。中国経済は平成27年4 - 6月期の実質GDP成長率が前年同四半期比+7.0%となり、政府目標通りの結果となりました。中国人民銀行が昨年末以降相次いで利下げを行ったことが景気を下支えしました。ただし6月以降、中国の代表的な株価指標である上海総合指数は急速に下落し、金融市場には緊張が走りました。このような株価の急落を受けて中国政府はIPOを抑制する方針を固めただけでなく、中国の大手証券会社がETFへ投資するように指導するなど、総力を挙げて株価の下支えを行いました。さらに、8月に入り、中国人民銀行による人民元の基準値の引き下げや追加の金融緩和の決定など、金融面を中心とした景気対策が相次いで発表されました。中国景気の減速懸念が急速に意識された結果、世界的に株価が下落しましたが、その後、中国人民銀行によって人民元相場を安定させる方針が示されたことで、中国経済に対する懸念は幾分緩和されました。

<日本の状況>

日本経済はこれまでの緩やかな回復が一巡し、景気後退へ陥るリスクが高まっています。足下で大きく在庫が積み上がっていることや輸出の減少を主因として、鉱工業生産は減産傾向が鮮明となりました。一方、非製造業の活動を示す第三次活動指数は今年度に入り低下が続いていたものの、足下では非常に緩やかながらも持ち直しの動きに転じています。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は力強さに欠ける動きとなっています。労働需給のタイト化に伴う賃金上昇圧力に加えて、企業収益の改善に伴うベースアップや賞与の増加など、所得環境は良好である一方、平成27年4 - 6月期の後半以降は天候不順が個人消費の下押し要因として働きました。このような下押し要因は7 - 9月期には解消されたものの、食料品価格の値上げなどを背景とした消費者マインドの悪化などから、個人消費は依然足取りが鈍い状態となっています。住宅投資に関しては、持ち直しの動きが続いています。所得環境が良好であることに加えて、住宅ローン金利が低水準で推移していることが住宅投資の増加を支援する材料となっています。

企業の設備投資は平成27年1 - 3月期に急増した反動もあり、4 - 6月期には小幅の減少に転じましたが、日銀短観9月調査を見ると、製造業では設備の過剰感の解消、非製造業では不足感の強まりが顕著になっています。特に非製造業が強気の設備投資計画を示しており、設備投資意欲の高まりがみられます。公共投資についてはこれまでの増加傾向が一巡し、緩やかな減少局面を迎えています。ただし、これまでの経済対策の影響が残存しているため、水準でみると高い位置を保っています。

外需に目を向けると、輸出数量の減少を主因に輸出金額は減少傾向となっています。地域別に輸出の動向をみると、米国向け輸出の弱さが目立ちます。さらに、6月以降はアジア向け輸出も減少に転じており、中国経済減速の影響を確認することができます。また、輸入金額は5月以降増加に転じており、この結果、貿易収支は小幅の赤字が定着しています。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和が続いています。日本銀行による大量の長期国債の購入によって債券需給がひっ迫しているため、長期金利は水準としては低位で推移しています。為替レートの様子をみると、米ドル対円では5月後半から米国経済の改善が明確化してきたことなどを背景にドル高円安が進行しましたが、その後ユーロ圏や中国における金融市場での混乱に伴うリスク回避の動きにより、一旦円高へ戻されました。このような円高への動きは一時的に収まったものの、8月に入ると中国株の急落を契機とした世界的なリスク回避の動きが再び進行したことで、再び円高が進みました。

平成27年9月末の日経平均株価は17,388円15銭（同年3月末比1,818円84銭安）、10年国債利回りは0.350%（同0.050ポイントの低下）、為替は1ドル120円03銭（同0円18銭の円高）となりました。

(8) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、当社グループに適用される規制上の連結流動性カバレッジ比率のほかに独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金	1,257
	その他の短期借入金	3,308
	コマーシャル・ペーパー	4,069
	1年内償還予定の社債	2,233
短期無担保調達資金合計		10,868
	現金・預金	16,359
	国債・政府保証債等	3,132
	流動性ポートフォリオ	19,491
	その他の債券	5,334
	上場株式等	5,168
	その他	100
	補完的流動性ポートフォリオ	10,603
流動性ポートフォリオ等合計		30,095

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆9,491億円であり、また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は3兆95億円であり、この金額は同期間末の短期無担保調達資金の合計額の276.9%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比464億円増加し、1兆1,330億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,792億円となりました。利益剰余金は配当金支払いにより274億円減少したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を691億円計上した結果、前連結会計年度末比417億円増の6,654億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ41億円減少し、116億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		1,749,378		247,397		226,751

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	167,791	9.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,574	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,889	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	30,328	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	29,457	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,329	1.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,888	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,112	1.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,706	1.24
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	21,140	1.20
計		464,214	26.49

(注) 当社は、平成27年9月30日現在、自己株式30,795千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.76%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,795,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,095,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,713,863,000	1,713,863	
単元未満株式	普通株式 2,625,772		
発行済株式総数	1,749,378,772		
総株主の議決権		1,713,863	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	30,795,000		30,795,000	1.76
計		30,795,000		30,795,000	1.76

(注) 1 当社は、単元未満自己株式483株を保有しております。

2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が2,095,000株(議決権2,095個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,985,779	3,248,097
預託金	349,094	328,219
受取手形及び売掛金	18,286	16,875
有価証券	2,629,847	2,202,747
トレーディング商品	8,304,368	8,217,987
商品有価証券等	5,192,464	5,315,704
デリバティブ取引	3,111,904	2,902,283
営業投資有価証券	156,157	146,751
投資損失引当金	36,633	36,539
営業貸付金	287,010	375,748
仕掛品	1,226	1,498
信用取引資産	240,971	250,162
信用取引貸付金	221,524	239,017
信用取引借証券担保金	19,447	11,144
有価証券担保貸付金	6,728,201	7,405,031
借入有価証券担保金	6,727,866	7,404,674
現先取引貸付金	334	356
立替金	29,640	43,753
短期貸付金	538	418
未収収益	36,578	31,629
繰延税金資産	11,944	9,354
その他の流動資産	447,985	384,500
貸倒引当金	323	400
流動資産計	22,190,674	22,625,836
固定資産		
有形固定資産	458,534	122,826
無形固定資産	77,082	76,383
のれん	4,820	4,370
その他	72,262	72,013
投資その他の資産	275,294	358,663
投資有価証券	241,642	326,316
長期貸付金	4,971	4,961
長期差入保証金	16,903	17,627
繰延税金資産	1,899	1,777
その他	1 11,256	1 8,723
貸倒引当金	1 1,378	1 743
固定資産計	810,911	557,874
資産合計	23,001,585	23,183,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,468	4,491
トレーディング商品	6,014,287	5,825,065
商品有価証券等	3,374,209	3,431,531
デリバティブ取引	2,640,078	2,393,534
約定見返勘定	288,309	193,646
信用取引負債	55,051	41,845
信用取引借入金	9,326	5,856
信用取引貸証券受入金	45,725	35,988
有価証券担保借入金	7,553,191	7,993,010
有価証券貸借取引受入金	7,550,001	7,993,010
現先取引借入金	3,189	-
銀行業における預金	2,745,681	2,965,194
預り金	249,183	303,492
受入保証金	503,974	537,061
短期借入金	1,011,879	951,928
コマーシャル・ペーパー	388,380	406,950
1年内償還予定の社債	264,942	223,309
未払法人税等	13,804	32,637
繰延税金負債	25,931	3,770
賞与引当金	35,438	29,648
その他の流動負債	198,359	159,582
流動負債計	19,353,884	19,671,636
固定負債		
社債	1,179,092	1,221,404
長期借入金	946,408	870,940
繰延税金負債	25,983	23,719
退職給付に係る負債	36,237	37,375
訴訟損失引当金	1,877	1,897
その他の固定負債	19,494	6,452
固定負債計	2,209,094	2,161,790
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,926	3,928
特別法上の準備金計	3,926	3,928
負債合計	21,566,904	21,837,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	231,283	231,809
利益剰余金	623,755	665,490
自己株式	15,771	11,631
自己株式申込証拠金	3	19
株主資本合計	1,086,668	1,133,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,687	105,037
繰延ヘッジ損益	26,815	23,061
為替換算調整勘定	43,116	43,207
その他の包括利益累計額合計	151,988	125,183
新株予約権	8,205	8,247
非支配株主持分	187,818	79,839
純資産合計	1,434,680	1,346,356
負債・純資産合計	23,001,585	23,183,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	139,641	156,502
委託手数料	30,668	39,452
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21,386	18,591
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	20,732	20,666
その他の受入手数料	66,853	77,792
トレーディング損益	76,596	72,724
株券等トレーディング損益	9,520	12,535
債券・為替等トレーディング損益	67,075	60,188
営業投資有価証券関連損益	3,460	5,195
金融収益	56,367	73,166
その他の営業収益	28,292	41,927
営業収益計	304,357	349,515
金融費用	31,912	48,267
その他の営業費用	19,790	23,005
純営業収益	252,654	278,242
販売費・一般管理費		
取引関係費	36,440	37,175
人件費	1 87,775	1 94,974
不動産関係費	18,382	18,974
事務費	12,437	13,079
減価償却費	12,170	11,874
租税公課	3,622	5,044
貸倒引当金繰入れ	66	201
その他	6,158	5,531
販売費・一般管理費計	177,053	186,856
営業利益	75,600	91,386
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	3,069	2,396
負ののれん償却額	2,282	-
持分法による投資利益	896	3,762
為替差益	540	151
その他	2,776	1,870
営業外収益計	9,590	8,205
営業外費用		
支払利息	702	381
社債発行費	196	390
その他	347	250
営業外費用計	1,247	1,022
経常利益	83,944	98,569

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	407	51
持分変動利益	1,456	3,092
償却債権取立益	500	-
貸倒引当金戻入額	-	633
特別利益計	2,363	3,777
特別損失		
減損損失	275	336
投資有価証券評価損	312	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	359	2
事業再編関連費用	255	282
その他	419	-
特別損失計	1,622	621
税金等調整前四半期純利益	84,684	101,725
法人税、住民税及び事業税	10,970	39,152
法人税等調整額	72	8,095
法人税等合計	11,042	31,057
四半期純利益	73,641	70,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,176	1,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,465	69,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	73,641	70,668
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,181	30,707
繰延ヘッジ損益	14,097	3,874
為替換算調整勘定	14,131	16
持分法適用会社に対する持分相当額	515	0
その他の包括利益合計	21,700	26,816
四半期包括利益	95,342	43,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,156	42,378
非支配株主に係る四半期包括利益	2,185	1,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,684	101,725
減価償却費	15,353	14,614
のれん償却額	786	537
負ののれん償却額	2,282	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	560
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	359	2
受取利息及び受取配当金	3,094	2,420
支払利息	702	381
持分法による投資損益(は益)	896	3,762
投資有価証券売却損益(は益)	407	51
持分変動損益(は益)	1,456	3,092
減損損失	275	336
投資有価証券評価損益(は益)	312	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	24,418	22,783
トレーディング商品の増減額	263,736	207,936
営業投資有価証券の増減額(は増加)	141	2,149
営業貸付金の増減額(は増加)	16,402	89,021
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	51,752	22,396
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	412,757	231,124
短期貸付金の増減額(は増加)	22	69
銀行業における預金の増減額(は減少)	232,251	219,513
短期差入保証金の増減額(は増加)	45,115	26,272
受入保証金の増減額(は減少)	22,798	32,908
預り金の増減額(は減少)	95,441	55,152
その他	94,130	525
小計	465,774	135,938
利息及び配当金の受取額	4,963	4,014
利息の支払額	702	387
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,940	14,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,095	117,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,096	110,013
定期預金の払戻による収入	2,486	107,378
有価証券の取得による支出	354,114	498,461
有価証券の売却及び償還による収入	240,547	916,759
有形固定資産の取得による支出	43,717	40,340
有形固定資産の売却による収入	3,827	20
無形固定資産の取得による支出	12,483	12,503
投資有価証券の取得による支出	1,141	6,973
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,718	1,206
関係会社株式の取得による支出	77	-
貸付けによる支出	2,098	1,241
貸付金の回収による収入	574	1,185
その他	2,813	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,761	356,943

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,158	46,885
長期借入れによる収入	218,960	202,658
長期借入金の返済による支出	156,272	86,402
社債の発行による収入	227,413	261,683
社債の償還による支出	189,821	255,595
自己株式の売却による収入	2,233	8,786
自己株式の取得による支出	21	26
配当金の支払額	29,135	27,449
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,464
非支配株主からの払込みによる収入	20,994	24,909
その他	1,834	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,675	77,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,850	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385,860	317,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,617	2,920,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	47,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,232,521	1 3,190,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、大和証券オフィス投資法人は当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、大和証券オフィス投資法人は連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産・その他	6,020百万円	6,148百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(借入金)	263百万円	227百万円
その他(債務)	1,834	1,765
計	2,097	1,993

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	24,320百万円	28,957百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金・預金勘定	2,280,448百万円	3,248,097百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	57,927	67,260
預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,232,521	3,190,837

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,135	17	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(注) 平成26年5月16日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する192百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,006	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 1 平成26年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する132百万円が含まれております。

2 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,449	16	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(注) 平成27年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する123百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,215	17	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	95,425	86,570	40,648	4,226	226,871	12,986	239,857
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	15,382	592	13,984	224	580	8,251	8,831
計	110,807	85,977	26,664	4,002	227,452	21,237	248,689
セグメント利益(経常利益)	35,219	23,770	16,051	3,266	78,307	3,953	82,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	78,307
「その他」の区分の利益	3,953
セグメント間取引消去	8
のれん及び負ののれんの償却額	2,128
未実現損益の調整額	410
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	83,944

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失275百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	105,298	95,620	40,966	6,269	248,154	17,815	265,970
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	16,414	21	13,402	322	2,711	8,087	10,798
計	121,712	95,642	27,563	5,946	250,865	25,903	276,769
セグメント利益(経常利益)	42,206	29,615	16,797	4,840	93,460	5,412	98,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	93,460
「その他」の区分の利益	5,412
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	154
未実現損益の調整額	981
その他の調整額	834
四半期連結損益計算書の経常利益	98,569

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
株券	75,511	175,375	99,863
債券	2,402,709	2,476,321	73,611
国債・地方債等	1,206,780	1,267,507	60,727
社債	188,510	192,698	4,188
その他	1,007,418	1,016,114	8,695
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	38,756	39,864	1,108
その他	168,609	188,045	19,435
計	2,685,587	2,879,606	194,018

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は償却原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株券	75,378	169,936	94,557
債券	2,032,539	2,083,392	50,853
国債・地方債等	804,215	846,663	42,447
社債	242,034	246,203	4,169
その他	986,289	990,525	4,236
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	41,176	42,019	842
その他	140,642	143,820	3,177
計	2,289,737	2,439,169	149,431

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第2四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,632,632	813,757	5,174,242	693,382
為替予約取引	3,666,629	105,311	4,266,966	117,838
先物・先渡取引	3,104,874	26,386	3,376,188	54,640
スワップ取引	53,370,923	2,123,678	53,336,483	1,720,948
その他	3,216,123	50,872	3,257,560	53,268
リスクリザーブ		8,101		

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,780,504	705,904	4,954,901	586,519
為替予約取引	2,932,672	65,667	2,564,928	76,126
先物・先渡取引	3,298,965	25,960	3,162,316	52,597
スワップ取引	53,399,914	2,078,310	53,602,106	1,645,191
その他	2,819,684	33,607	2,859,611	33,100
リスクリザーブ		7,166		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41.94円	40.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71,465	69,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71,465	69,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,703,998	1,712,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.57円	40.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	15,131	16,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有していた当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間10,173千株、当第2四半期連結累計期間4,655千株)。なお、当該信託は平成27年7月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 29,215百万円
1株当たりの金額 17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。